

特集 金沢市の工業

平成17年工業統計調査結果

調査の概要

1. 調査の目的

わが国における、製造業に属するすべての事業所を調査し、工業の実態を明らかにして、工業に関する施策の基本的資料を得ることを目的とする。

2. 調査の法的根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される指定統計調査（指定統計第10号）である。

3. 調査の期日

平成17年12月31日現在で調査したものである。

4. 調査の範囲及び対象

日本標準産業分類に掲げる「大分類F - 製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く。）について行われた。

製造業とは、次の条件を両方ともそなえている事業所をいう。

（1）主として新製品の製造加工を行う事業所

この場合の新製品とは、必ずしも完成品だけを意味せず、半製品なども含まれる。

（2）製造加工した新製品を主として卸売する事業所

この場合の卸売には、同じ企業に属する他の事業所（同じ会社の他の工場、販売所など）に製品を引き渡すことも含まれる。

5. 調査の方法及び種類

調査の種類は次の2種類に分かれ、いずれも決まった様式の調査票を調査員が対象事業所に配って記入を依頼し、回収する方法で行われた。

甲調査 従業者30人以上の事業所

乙調査 従業者29人以下の事業所

6. 主な調査項目の説明

（1）従業者数

常用労働者……給与を受けて常時実務に従事する管理・事務・技術労働者と生産労働者をいい、臨時または日雇の労働者でも、平成17年11月、12月の2か月間にそれぞれ18日以上雇われた者を含む。

個人事業主及び無給家族従業者……常時実務にたずさわる個人事業主ならびに無報酬の家族従業者をいう。

(2) 現金給与総額(年間)

常用労働者に対し現金で支払われる基本給、諸手当及び期末手当、賞与ならびに退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まない臨時日雇の労働者に対して支払われた現金給与の合計である。

(3) 原材料使用額等(年間)

実際に使用した原材料、燃料及び電力の使用額ならびに委託生産費を含めた総額である。

(4) 製造品出荷額等(年間)

平成17年1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。

(5) 製造品、半製品、仕掛品、原材料、燃料、の在庫額

年初は平成17年1月1日現在の在庫額で、年末は平成17年12月31日現在の在庫額である。

利 用 上 の 注 意

1. 調査日現在において休業及び操業準備中の事業所は含んでいない。
2. 産業分類は各企業の製造品出荷額等の金額の多いものによる格付けであるから、その製造品出荷額等は品目別の出荷額にはならない。
3. 産業分類は、日本標準産業分類の産業中分類によっている。
「結果の概要」において次のとおり略称を用いた。

部門	産業分類	略称	部門	産業分類	略称
軽 業	9 食料品製造業	食 料 品	重 化 学 工 業	17 化学工業	化 学
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲 料 ・ た ば こ		18 石油製品・石炭製品製造業	石 油 ・ 石 炭
	11 繊維工業	纖 維		23 鉄鋼業	鉄 鋼
	12 衣服・その他の繊維製品製造業	衣 服		24 非鉄金属製造業	非 鉄 金 属
	13 木材・木製品製造業(家具を除く)	木 材		25 金属製品製造業	金 属 製 品
	14 家具・装備品製造業	家 具		26 一般機械器具製造業	一 般 機 械
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	パ ル プ ・ 紙		27 電気機械器具製造業	電 気 機 械
	16 印刷・同関連産業	印 刷		28 情報通信機械器具製造業	情 報 通 信 機 械
	19 プラスチック製品製造業	塑 料		29 電子部品・デバイス製造業	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス
	20 ゴム製品製造業	ゴ ム		30 輸送用機械器具製造業	輸 送 用 機 械
	21 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮 革		31 精密機械器具製造業	精 密 機 械
	22 窯業・土石製品製造業	窯 業 ・ 土 石			
	32 その他の製造業	其 他 の 製 品			

4. 主な用語の算式

(イ) 生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品、半製品及び仕掛品の年末在庫額 - 年初在庫額)

ただし、従業者規模1～29人の事業所については、製造品出荷額等。

(ロ) 付加価値額 = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税 + 減価償却額)

ただし、従業者規模1～9人の事業所については、粗付加価値額。

粗付加価値額 = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税)

(ハ) 有形固定資産の投資総額 = 取得額 + 建設仮勘定の増減

(ニ) 有形固定資産の資産増加額 = 投資総額 - 除却額

(ホ) 常用労働者1人当たり現金給与額 = 常用労働者現金給与額 ÷ (年間毎月末常用労働者延数 ÷ 12)

(ヘ) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ (生産額 - 内国消費税) × 100

(ト) 現金給与率 = 現金給与総額 ÷ (生産額 - 内国消費税) × 100

(チ) 製造品在庫率 = 製造品年末在庫額 ÷ {(生産額 - 内国消費税) ÷ 12} × 100

(リ) 原材料率 = 原材料使用額等 ÷ (生産額 - 内国消費税) × 100

(ヌ) 給与分配率 = 現金給与総額 ÷ 付加価値額 × 100

5. 統計表中「-」は該当なし、「...」は不詳、「0」は単位未満、「」は記載をさし控える、「」は負数を示し、増減を表すときは減を示す。

6. 本書の数字は、本市が独自に行った地方集計によるものであるから、後日経済産業省が公表する数字と相違する場合もある。

7. 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

8. 秘匿数字の「」は総数に含む。

結 果 の 概 要(従業者4人以上の事業所)

1. 概況

平成17年工業統計調査の概況を見ると、事業所数は1,062で前年と比べ32事業所の増加、従業者は21,393人で前年と比べ41人減少した。製造品出荷額等は、5433億9238万円で前年と比べ521億7297万円減少し、付加価値額は、1947億0359万円で前年と比べ147億5410万円の減少となった。

平成15年から平成17年の各年の対前年増減率をみると、事業所数は、平成15年2.4%減、平成16年7.3%減、平成17年3.1%増となった。従業者数は平成15年2.2%減、平成16年1.8%減、平成17年0.2%減と減少傾向で推移している。製造品出荷額等では、平成15年は4.4%増、平成16年は2.0%増、平成17年は8.8%の減少となった。付加価値額については、平成15年3.1%増、平成16年1.1%減、平成17年7.0%減となっている。(表-1)

(単位 金額: 万円)

表 - 1 総括表

区分	平成15年		平成16年		平成17年	
	実数	増減率(%)	実数	増減率(%)	実数	増減率(%)
事業所数	1 111	2.4	1 030	7.3	1 062	3.1
従業者数	21 831	2.2	21 434	1.8	21 393	0.2
製造品出荷額等	58 403 609	4.4	59 556 535	2.0	54 339 238	8.8
付加価値額	21 169 973	3.1	20 945 769	1.1	19 470 359	7.0

図 - 1 10年間の事業所数・従業者数

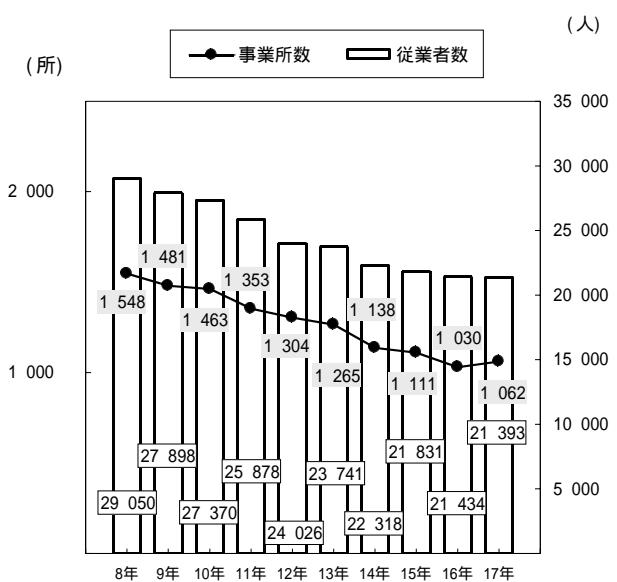
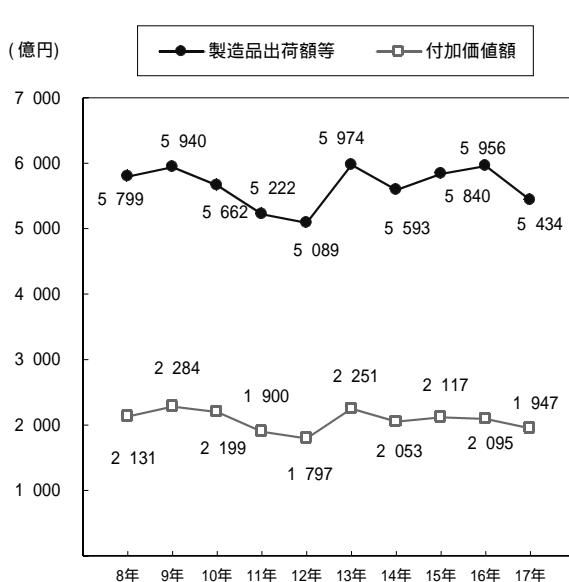


図 - 1 10年間の製造品出荷額等・付加価値額



2. 事業所数

(1) 産業別事業所数

事業所数を産業別にみると、最も多いのは「食料品」で202事業所(構成比19.0%)、次いで「一般機械」の191事業所(同18.0%)、「金属製品」の160事業所(同15.1%)となっており、これらに「印刷」の99事業所(同9.3%)及び、「繊維」の65事業所(同6.1%)を加えた上位5産業で全事業所数の67.5%を占めている。(表-2)

表-2 産業(中分類)別事業所数(上位5業種)

産業	平成15年			平成16年			平成17年		
	事業所数	構成比(%)	順位	事業所数	構成比(%)	順位	事業所数	構成比(%)	順位
総 数	1 111	100.0		1 030	100.0		1 062	100.0	
食 料 品	210	18.9	1	196	19.0	1	202	19.0	1
一 般 機 械	187	16.8	2	175	17.0	2	191	18.0	2
金 属 製 品	172	15.5	3	144	14.0	3	160	15.1	3
印 刷	115	10.4	4	112	10.9	4	99	9.3	4
繊 維	66	5.9	5	64	6.2	5	65	6.1	5

(2) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは「4~9人」規模で634事業所(構成比59.7%)、次いで「10~19人」規模の210事業所(同19.8%)となっており、これらに「20~29人」規模の96事業所(同9.0%)を加えた、「4~30人未満」規模の事業所が940事業所と従業者4人以上の事業所数の88.5%を占めている。また、「30人以上」規模の事業所数は122事業所で従業者4人以上の事業所数の11.5%となっている。(表-3)

表-3 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成15年			平成16年			平成17年		
	事業所数	構成比(%)	増減率(%)	事業所数	構成比(%)	増減率(%)	事業所数	構成比(%)	増減率(%)
総 数	1 111	100.0	2.4	1 030	100.0	7.3	1 062	100.0	3.1
4 ~ 9 人	660	59.4	2.5	578	56.1	12.4	634	59.7	9.7
10 ~ 19	227	20.4	2.2	237	23.0	4.4	210	19.8	11.4
20 ~ 29	102	9.2	6.4	94	9.1	7.8	96	9.0	2.1
30 ~ 49	47	4.2	4.4	47	4.6	-	44	4.1	6.4
50 ~ 99	49	4.4	4.3	46	4.5	6.1	51	4.8	10.9
100 ~ 199	15	1.4	6.3	16	1.6	6.7	17	1.6	6.3
200 ~ 299	6	0.5	14.3	7	0.7	16.7	4	0.4	42.9
300 人 以 上	5	0.5	-	5	0.5	-	6	0.6	20.0

3. 従業者数

(1) 産業別従業者数

従業者数を産業別にみると、最も多いのは「食料品」で5,090人（構成比23.8%）次いで「一般機械」の4,403人（同20.6%）「印刷」の1,998人（同9.3%）となっており、これらに「金属製品」の1,968人（同9.2%）及び、「プラスチック」の1,116人（同5.2%）を加えた上位5産業で14,575人となっており全体の68.1%を占めている。（表-4）

表-4 産業(中分類)別従業者数(上位5業種)

産業	平成15年			平成16年			平成17年		
	従業者数			従業者数			従業者数		
		構成比(%)	順位		構成比(%)	順位		構成比(%)	順位
総 数	21 831	100.0		21 434	100.0		21 393	100.0	
食 料 品	5 086	23.3	1	4 923	23.0	1	5 090	23.8	1
一 般 機 械	4 110	18.8	2	4 150	19.4	2	4 403	20.6	2
印 刷	2 185	10.0	3	2 139	10.0	3	1 998	9.3	3
金 属 製 品	2 049	9.4	4	1 832	8.5	4	1 968	9.2	4
プラスチック	1 441	6.6	5	1 295	6.0	5	1 116	5.2	5

(2) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは「300人以上」規模の3,783人（構成比17.7%）次いで「4～9人」規模で3,642人（同17.0%）「50～99人」規模の3,566人（同16.7%）などとなっている。

前年と比べると、「50～99人」規模で361人増加（同11.3%）、「300人以上」規模で311人増加（前年増減率9.0%）となったが「200～299人」規模で733人減少（同-41.9%）となっている。（表-5）

表-5 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成15年			平成16年			平成17年		
	従業者数			従業者数			従業者数		
		構成比(%)	増減率(%)		構成比(%)	増減率(%)		構成比(%)	増減率(%)
総 数	21 831	100.0	2.2	21 434	100.0	1.8	21 393	100.0	0.2
4～9人	3 756	17.2	3.1	3 365	15.7	10.4	3 642	17.0	8.2
10～19	3 152	14.4	0.8	3 246	15.1	3.0	2 912	13.6	10.3
20～29	2 508	11.5	5.0	2 317	10.8	7.6	2 327	10.9	0.4
30～49	1 873	8.6	6.0	1 860	8.7	0.7	1 788	8.4	3.9
50～99	3 443	15.8	4.9	3 205	15.0	6.9	3 566	16.7	11.3
100～199	2 121	9.7	5.9	2 219	10.4	4.6	2 358	11.0	6.3
200～299	1 427	6.5	15.9	1 750	8.2	22.6	1 017	4.8	41.9
300人以上	3 551	16.3	2.0	3 472	16.2	2.2	3 783	17.7	9.0

4. 製造品出荷額等

(1) 産業別製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業別にみると、最も多いのは「飲料・たばこ」で、1196億9512万円(構成比22.0%)。次いで「一般機械」の1071億7157万円(同19.7%)、「情報通信機械」の696億1777万円(同12.8%)となっており、これらに「食料品」の642億4169万円(同11.8%)及び、「印刷」の337億2808万円(同6.2%)を加えた上位5産業で全体の72.6%を占めている。(表-6)

表-6 産業(中分類)別製造品出荷額等(上位5業種)

産業	平成15年			平成16年			平成17年		
	製造品出荷額等			製造品出荷額等			製造品出荷額等		
		構成比(%)	順位		構成比(%)	順位		構成比(%)	順位
総数	58 403 609	100.0		59 556 535	100.0		54 339 238	100.0	
飲料・たばこ	15 699 143	26.9	1	17 508 702	29.4	1	11 969 512	22.0	1
一般機械	10 876 353	18.6	2	9 693 394	16.3	2	10 717 157	19.7	2
情報通信機械		-	-	7 518 830	12.6	3	6 961 777	12.8	3
食料品	6 631 809	11.4	3	6 578 691	11.0	4	6 424 169	11.8	4
印刷	3 428 622	5.9	4	3 392 709	5.7	5	3 372 808	6.2	5

(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは「100~199人以上」規模で1670億0105万円(構成比30.7%)。次いで「300人以上」規模の1542億4575万円(同28.4%)、「50~99人」規模の605億0446万円(同11.1%)などとなっているが、製造品出荷額等の減少が「100~199人」規模で382億0502万円(前年増減率 18.6%)となっている。(表-7)

(単位 金額: 万円)

表-7 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模	平成15年			平成16年			平成17年		
	製造品出荷額等			製造品出荷額等			製造品出荷額等		
		構成比(%)	増減率(%)		構成比(%)	増減率(%)		構成比(%)	増減率(%)
総数	58 403 609	100.0	4.4	59 556 535	100.0	2.0	54 339 238	100.0	8.8
4~9人	3 656 634	6.3	2.0	3 239 170	5.4	11.4	3 427 947	6.3	5.8
10~19	3 912 005	6.7	5.9	4 481 090	7.5	14.5	3 996 872	7.4	10.8
20~29	4 204 549	7.2	1.1	3 661 149	6.1	12.9	3 998 229	7.4	9.2
30~49	3 360 378	5.8	4.8	3 653 848	6.1	8.7	3 453 449	6.4	5.5
50~99	5 311 223	9.1	3.4	5 365 375	9.0	1.0	6 050 446	11.1	12.8
100~199	19 522 009	33.4	1.0	20 520 607	34.5	5.1	16 700 105	30.7	18.6
200~299	2 453 072	4.2	10.9	3 493 771	5.9	42.4	1 287 615	2.4	63.1
300人以上	15 983 739	27.4	14.3	15 141 525	25.4	5.3	15 424 575	28.4	1.9

(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等を産業別にみると、最も多いのは「情報通信機械」で232億0592万円(対前年増減率 7.4%) 次いで「飲料・たばこ」の199億4919万円、「電子部品・デバイス」の22億0641万円(同 3.3%)などとなっている。(表 - 8)

(単位 金額: 万円)

表 - 8 1事業所当たり製造品出荷額等(上位5業種)

産業	平成15年			平成16年			平成17年		
	製造品出荷額等			製造品出荷額等			製造品出荷額等		
		増減率(%)	順位		増減率(%)	順位		増減率(%)	順位
1事業所当たり	52 569	7.0		57 822	10.0		51 167	11.5	
情報通信機械		-	-	2 506 277	-	2	2 320 592	7.4	1
飲料・たばこ	2 616 524	0.7	1	2 918 117	11.5	1	1 994 919	31.6	2
電子部品・デバイス	219 166	37.3	2	228 071	4.1	3	220 641	3.3	3
プラスチック	78 186	11.4	3	77 305	1.1	4	59 182	23.4	4
一般機械	58 162	10.6	4	55 391	4.8	5	56 111	1.3	5

(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等を産業別にみると、最も多いのは「飲料・たばこ」で4億3211万円(対前年増減率 13.4%) 次いで「情報通信機械」の8925万円、「電子部品・デバイス」の3261万円(同13.5%) 「鉄鋼」の3006万円(同8.3%) 「窯業・土石」の2576万円(同 0.2%)などとなっている。

上位5産業をみると、「電子部品・デバイス」、「鉄鋼」が増加に転じている。(表 - 9)

(単位 金額: 万円)

表 - 9 従業者1人当たり製造品出荷額等(上位5業種)

産業	平成15年			平成16年			平成17年		
	製造品出荷額等			製造品出荷額等			製造品出荷額等		
		増減率(%)	順位		増減率(%)	順位		増減率(%)	順位
1人当たり	2 675	6.8		2 779	3.9		2 540	8.6	
飲料・たばこ	46 585	1.7	1	49 882	7.1	1	43 211	13.4	1
情報通信機械		-	-	9 816	-	2	8 925	9.1	2
電子部品・デバイス	3 044	37.5	2	2 872	5.6	3	3 261	13.5	3
鉄 鋼	2 715	44.1	3	2 776	2.3	4	3 006	8.3	4
窯業・土石	2 593	5.7	5	2 581	0.5	5	2 576	0.2	5

5. 付加価値額

(1) 産業別付加価値額

付加価値額を産業別にみると、最も多いのは「一般機械」で437億9032万円（構成比22.5%）次いで「食料品」の292億0437万円（同15.0%）「飲料・たばこ」の281億1076万円（同14.4%）となっており、これらに「印刷」の178億9796万円（同9.2%）「金属製品」の133億3532万円（同6.8%）を加えた上位5産業で全体の68.0%を占めている。（表-10）

（単位 金額：万円）

表-10 産業(中分類)別付加価値額(上位5業種)

産業	平成15年			平成16年			平成17年		
	付加 価値額			付加 価値額			付加 価値額		
		構成比(%)	順位		構成比(%)	順位		構成比(%)	順位
総 数	21 169 973	100.0		20 945 769	100.0		19 470 359	100.0	
一般機械	4 140 753	19.6	2	4 290 674	20.5	2	4 379 032	22.5	1
食 料 品	2 892 192	13.7	3	2 785 838	13.3	3	2 920 437	15.0	2
飲 料 ・ た ば こ	4 233 201	20.0	1	4 444 476	21.2	1	2 811 076	14.4	3
印 刷	1 875 893	8.9	4	1 847 057	8.8	4	1 789 796	9.2	4
金 属 製 品	1 345 515	6.4	5	1 187 070	5.7	5	1 333 532	6.8	5

(2) 従業者規模別付加価値額

付加価値額を従業者規模別にみると、最も多いのは「100～199人以上」規模の477億6373万円（構成比24.5%）次いで「300人以上」規模の413億1540万円（同21.2%）「50～99人」規模の269億8523万円（同13.9%）などとなっており、「30人以上」規模で1344億5005万円と全体の69.1%を占め、また「30人未満」規模では602億5354万円で全体の30.9%を占めている。（表-11）

（単位 金額：万円）

表-11 従業者規模別付加価値額

従業者 規 模	平成15年			平成16年			平成17年		
	付 加 価 値 額			付 加 価 値 額			付 加 価 値 額		
		構成比(%)	増減率(%)		構成比(%)	増減率(%)		構成比(%)	増減率(%)
総 数	21 169 973	100.0	3.1	20 945 769	100.0	1.1	19 470 359	100.0	7.0
4～9人	2 089 619	9.9	3.0	1 830 132	8.7	12.4	1 958 000	10.1	7.0
10～19	2 057 102	9.7	7.2	2 217 867	10.6	7.8	2 070 586	10.6	6.6
20～29	1 985 128	9.4	4.5	1 795 337	8.6	9.6	1 996 768	10.3	11.2
30～49	1 232 484	5.8	0.8	1 294 580	6.2	5.0	1 270 437	6.5	1.9
50～99	2 467 420	11.7	9.2	2 466 061	11.8	0.1	2 698 523	13.9	9.4
100～199	5 974 044	28.2	3.7	6 030 289	28.8	0.9	4 776 373	24.5	20.8
200～299	1 205 478	5.7	23.6	1 185 702	5.7	1.6	568 132	2.9	52.1
300人以上	4 158 698	19.6	8.3	4 125 801	19.7	0.8	4 131 540	21.2	0.1

(3) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たりの付加価値額を産業別にみると、最も多いのは「飲料・たばこ」で46億8513万円(対前年増減率 36.8%)、次いで「情報通信機械」の30億9224万円、「電子部品・デバイス」の5億3631万円(同 15.5%)、「精密機械」の3億0211万円(同388.1%)、「プラスチック」の2億7096万円(同 24.8%)などとなっている。

上位5産業を前年と比べると「飲料・たばこ」が大きく減少している。(表-12)

(単位 金額: 万円)

表-12 1事業所当たり付加価値額(上位5業種)

産業	平成15年			平成16年			平成17年		
	付加価値額			付加価値額			付加価値額		
		増減率(%)	順位		増減率(%)	順位		増減率(%)	順位
1事業所当たり	19 055	5.6		20 336	6.7		18 334	9.8	
飲料・たばこ	705 534	2.1	1	740 746	5.0	1	468 513	36.8	1
情報通信機械		-	-	316 979	-	2	309 224	2.4	2
電子部品・デバイス	88 866	193.1	2	63 439	28.6	3	53 631	15.5	3
精密機械	5 895	60.4	17	6 190	5.0	17	30 211	388.1	4
プラスチック	35 447	11.6	3	36 012	1.6	4	27 096	24.8	5

(4) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額を産業別にみると、最も多いのは「飲料・たばこ」の1億0148万円(対前年増減率 19.9%)、次いで「鉄鋼」の2000万円(同2.3%)、「窯業・土石」の1234万円、「情報通信機械」の1189万円(同 4.2%)、「一般機械」の995万円(同 3.8%)となっている。

上位5産業を前年と比べると、4産業が減少している。(表-13)

(単位 金額: 万円)

表-13 従業者1人当たり付加価値額(上位5業種)

産業	平成15年			平成16年			平成17年		
	付加価値額			付加価値額			付加価値額		
		増減率(%)	順位		増減率(%)	順位		増減率(%)	順位
1人当たり	970	5.4		977	0.8		910	6.9	
飲料・たばこ	12 561	4.4	1	12 662	0.8	1	10 148	19.9	1
鉄 鋼	1 910	41.4	2	1 956	2.4	2	2 000	2.3	2
窯 業 ・ 土 石	1 213	0.2	4	1 238	2.1	4	1 234	0.4	3
情報通信機械		-	-	1 241	-	3	1 189	4.2	4
一般機械	1 007	2.2	6	1 034	2.6	5	995	3.8	5